

ウクライナ問題のアップデート

米バイデン政権はロシアが2021年12月に提案した欧州の安保構想について回答しました。回答は報道内容などから判断してロシアの要求を満たすものではないと見られます。ただ、ロシアと米国は交渉を続ける意向と見られます。外交問題ゆえ、今後の展開を想定することは困難ながら、とりあえず市場には安堵感も見られました。

ウクライナ問題:米国の回答にロシアは不満足ながら、交渉継続の様子

ブリンケン米 국무長官は2022年1月26日の記者会見で、緊迫するウクライナ情勢に関するロシアの提案に文書で回答したことを表明しました。ブリンケン 국무長官によると、ロシアが求める北大西洋条約機構(NATO)不拡大の確約を正式に拒否したと明らかにしました。ただ、対話は継続される公算が大きいことも示唆しました。

一方、ロシア大統領府のペスコフ報道官は27日、プーチン大統領は提案文書にすでに目を通し、その分析に時間を取るだろうと記者団に発言した上でロシアの見方が考慮された、あるいはロシアの懸念を考慮する用意が示されたとは言えないとの考えを述べました。しかしながら、次の日に反応があると期待するのは分別がないというものだとし、米国との事務レベルの接触は続けると報道されています。

どこに注目すべきか: ウクライナ、NATO、東方拡大、インフレ動向

米国の回答を受けたロシアの反応などを背景に、市場ではルーブル高など交渉継続に安堵する動きが見られました(図表1参照)。問題解決には程遠い段階ながらルーブル高が見られたのは、この問題に市場が神経質なこととの現われと見られます。

ロシアの立場から要求内容を振り返ると主に次の4点が注目されます。

- ①ウクライナが法的にNATO非加盟を確約すること
- ②NATOに97年以降加盟した東欧などの国に対してNATOが武器を供与することを禁止
- ③欧州における中距離ミサイルの配置禁止と1987年に米国のレーガン大統領とソ連のゴルバチョフ書記長(共に当時)で調印された中距離核戦力(INF)廃棄条約(ただしトランプ政権が破棄)の復活
- ④2015年2月のミンスク合意の実施に係る包括的措置(ウクライナ軍とロシアが支援する分離主義武装勢力との間の停戦合意)の拡充

などとなっています。特にウクライナをロシアの防衛上重要な戦略拠点と考えるプーチン大統領にとって①は重要と思われる。

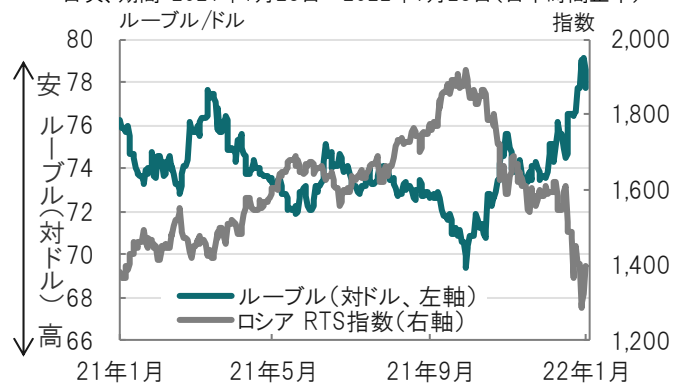
もっとも、米国やNATOの立場からは、NATOは来るものは拒まずの方針で拡大を維持しただけに法的な拡大の抑

制には同意しかねる姿勢です。ブリンケン 국무長官もこの点は(これまでのところ)否定しているようです。

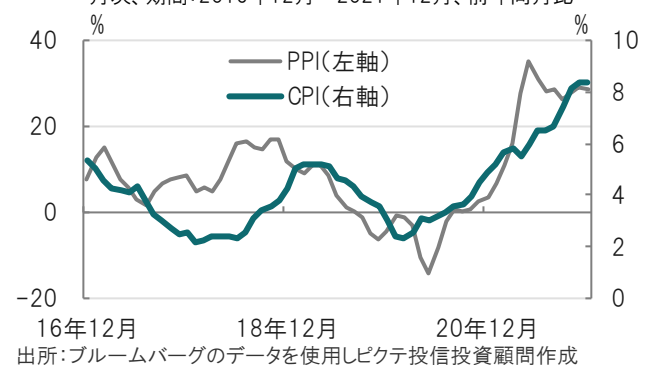
今後の展開を占ううえで、ロシアの経済状況を確認すると、ロシア国内事情は厳しさを増しています。ロシアの消費者物価指数(CPI)は21年12月が前年同月比で8.4%と高インフレに苦しんでいます(図表2参照)。ルーブル安もある中、生産者物価指数(PPI)は30%前後で推移しています。価格転嫁できない分は企業の収益を悪化させる懸念があります。ロシア中央銀行は21年3月から政策金利を合計4.25%引き上げ現在8.5%としています。インフレ動向に落ち着きが見られないことから、ロシア中銀の次回の会合(2月11日予定)では、さらなる利上げも想定されています。そのため個人消費は伸び悩み、さらに足元では新型コロナウイルスの感染再拡大も見られます。国内事情がこれだけ悪化しているうえにロシアにとって事態が長期化することは不利に働くと思われます。

ロシアは欧州へ天然ガスを供給するほか、有数の産油国であり、エネルギー価格への影響力は大きいことからウクライナ問題の動向は市場に注目されています。今後の展開を占うのは困難ながら、時間はロシアに味方しないかもしれません。

図表1:ロシア国債利回り(10年)とルーブル(対ドル)の推移
日次、期間:2021年1月28日~2022年1月28日(日本時間正午)



図表2:ロシアの消費者物価指数と生産者物価指数の推移
月次、期間:2016年12月~2021年12月、前年同月比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年12 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。